

経済安全保障への対応  
～国際連携における  
サイバーセキュリティ対策の推進～

一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会

理事長 辻井 重男

2023年1月

## 1. はじめに

一般社団法人セキュア IoT プラットフォーム協議会(SIOTP 協議会)では、2022 年 5 月 11 日に成立した「経済安全保障推進法案」に関連し、過去 4 回に渡りドキュメントを発行してきた。

- ・ 2022 年 1 月 14 日  
経済安全保障への対応～ハードウェアルートオブトラストの重要性についての考察～  
[https://www.secureiotplatform.org/static/images/report\\_20220114.pdf](https://www.secureiotplatform.org/static/images/report_20220114.pdf)
- ・ 2022 年 4 月 25 日  
経済安全保障への対応～日本製造業に向けて～  
[https://www.secureiotplatform.org/static/images/report\\_20220425.pdf](https://www.secureiotplatform.org/static/images/report_20220425.pdf)
- ・ 2022 年 8 月 25 日  
経済安全保障への対応～オープンソースセキュリティの動向～  
[https://www.secureiotplatform.org/wp-content/uploads/report\\_20220825.pdf](https://www.secureiotplatform.org/wp-content/uploads/report_20220825.pdf)
- ・ 2022 年 11 月 22 日  
経済安全保障への対応 ～次世代半導体開発への期待～  
[https://www.secureiotplatform.org/wp-content/uploads/report\\_20221122.pdf](https://www.secureiotplatform.org/wp-content/uploads/report_20221122.pdf)

今回は米国および同盟国による国際協調で進められているサイバーセキュリティ対策を踏まえて、今後の注目すべき観点を考察してみたいと考える。

## 2. 日米間での「サイバーセキュリティに関する協力覚書」締結

早速、2023 年の年明けにあらたな動きとして、2023 年 1 月 6 日に米国ワシントン DC において、経済産業省と米国国土安全保障省との間で「サイバーセキュリティに関する協力覚書(MoC: Memorandum of Cooperation)」が署名された。

経済産業省 西村大臣の会見において、今回の協力覚書の締結は、昨年 12 月に閣議決定された国家安全保障戦略でのサイバーセキュリティ強化の方針を踏まえ、両国での協力関係を強化するためのものであり、高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するためにソフトウェアや IoT 機器などあらたな分野でセキュリティ制度を早急に整備するために、日米の制度調和に向けて緊密に連携していくことが発表されている。

またグローバルな安全保障の観点では、自由で開かれたインド太平洋地域の実現に向けて、サイバーセキュリティの能力構築に向けた取り組みを日米で協力して進めることも表明されている。

## ●協力分野

- ・運用面での協力
- ・制御システムセキュリティの向上
- ・インド太平洋地域等の能力向上に関する協力
- ・サイバーセキュリティ関連規制及びスキームの調和のための対話促進

### 3. ソフトウェア安全基準

SIOTP 協議会においては、西村大臣の話にもある「高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するためにソフトウェアや IoT 機器などあらたな分野でセキュリティ制度を早急に整備する」という発言に注目する。

関連報道によると、昨今注目を集めているソフトウェアの部品表ともいえる SBOM(Software Bill of Material)の導入も含めたソフトウェア安全基準を整備するという内容も含まれているとのことである。

これは、当協議会が昨年夏より進めてきた Linux Foundation/OpenSSF との連携による日米両国によるソフトウェアセキュリティに対する取組みともつながるものである。

※参考資料：経済安全保障への対応～オープンソースセキュリティの動向～(2022/ 8 /25)

[https://www.secureiotplatform.org/wp-content/uploads/report\\_20220825.pdf](https://www.secureiotplatform.org/wp-content/uploads/report_20220825.pdf)

### 4. まとめ

今回の協力覚書を皮切りに、いよいよ今年は、米国を中心に同盟国内における国際協調の枠組みの中で、様々な統一されたサイバーセキュリティ対策が本格的に導入される年になることが想定される。おそらく国家安全保障分野に関わらず、経済安全保障の枠組みの中で、重要インフラを中心に産業分野において同様の動きが加速すると思われる。また我が国においても欧米諸国と同様にセキュリティクリアランス制度導入の議論も本格化することも想定される。

従前より、SIOTP 協議会では、国際安全基準に基づくものづくりにおいて、半導体の設計フェーズ、ハードウェアの真正性担保、製造から破棄に至るライフサイクルマネジメント、さらにはそうした機器で動作するソフトウェアの安全性担保においてもその重要性を訴えてきた。

いよいよ我が国としても産業界を上げて、この課題に取り組むべき時期にきていることは間違いない。SIOTP 協議会では引き続き、国際安全基準や日本政府の施策を踏まえて、産業界のみならずソフトウェアコミュニティと連携し、セキュリティ対策の推進に取り組んでまいり所存である。